

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
資 産 の 部	23,358,397 千円	負 債 の 部	5,796,956 千円
流 動 資 産	11,122,750	流 動 負 債	2,906,636
現金及び預金	6,464,359	受託販売未払金	1,091,590
売掛金	3,171,337	買掛金	539,469
有価証券	749,893	短期借入金	172,484
買付商品	23,941	リース債務	3,988
受託前渡金	325,310	未払金	521,594
前払費用	153,513	未払法人税等	185,185
繰延税金資産	136,878	未払消費税等	33,546
短期貸付金	11,273	未払費用	30,522
未収入金	7,142	預り金	73,253
その他	95,418	前受収益	362
貸倒引当金	16,316	賞与引当金	245,750
		役員賞与引当金	8,891
固 定 資 産	12,235,646	固 定 負 債	2,890,320
有形固定資産	7,618,249	リース債務	14,703
建物	4,788,475	退職給付引当金	2,198,364
構築物	164,329	役員退職慰労引当金	347,920
機械及び装置	124,607	長期預り保証金	329,332
車両運搬具	44,590		
器具備品	70,881		
土地	2,388,697		
リース資産	16,957		
建設仮勘定	19,710		
無形固定資産	321,102		
電話加入権	13,344		
ソフトウェア	244,749		
リース資産	4,539		
ソフトウェア仮勘定	58,469		
投資その他の資産	4,300,834		
投資有価証券	1,911,514		
関係会社株式	293,819		
出資金	507		
長期貸付金	16,813		
長期前払費用	29,648		
長期性預金	1,500,000		
繰延税金資産	182,857		
その他	411,308		
貸倒引当金	45,634		
資 産 合 計	23,358,397	純 資 産 の 部	17,561,440
		株 主 資 本	17,502,703
		資 本 金	478,000
		資 本 剰 余 金	1,505
		資 本 準 備 金	1,505
		利 益 剰 余 金	17,023,197
		利 益 準 備 金	119,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	16,903,697
		買換資産圧縮積立金	770,731
		収 用 等 資 産 金	384,760
		圧 縮 積 立 金	14,878,550
		別 途 積 立 金	869,655)
		繰越利益剰余金	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,737
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,737
資 産 合 計	23,358,397	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,358,397

個別注記表

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。

子会社及び関連会社株式..... 総平均法に基づく原価法

その他有価証券(時価のあるもの)..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

同 (時価のないもの)..... 総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額(支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額)を計上しております。

(8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(11) リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて営業利益は205千円、経常利益及び税引前当期純利益は444千円それぞれ減少しております。
- (2) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は237千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、当期より10～12年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて営業利益は3,010千円、経常利益及び税引前当期純利益は6,789千円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	39,523千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	18,263千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	4,583,699千円
(4) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	407,192千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	427,923千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	100,020 千円
未払事業税否認	17,411
退職給付引当金損金算入限度超過額	894,734
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	141,603
減価償却費損金算入限度超過額	8,529
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,213
ゴルフ会員権評価損否認	35,036
投資有価証券評価損	89,324
減損損失	913,442
その他	41,786
繰延税金資産小計	2,267,102
評価性引当額	1,093,171
繰延税金資産合計	1,173,931

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	528,984
収用等資産圧縮積立金	264,076
その他有価証券評価差額金	58,999
その他	2,135
繰延税金負債合計	854,195
繰延税金資産の純額	319,735

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割額	0.1%
評価性引当額増減	3.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

5.リース取引関係の注記

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸借対照表に計上したものを除く)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
器具備品	289,677	191,386	98,290
合計	289,677	191,386	98,290

未経過リース料期末残高相当額

1年内 53,635 千円

1年超 48,751 千円

102,386 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 62,651 千円

減価償却費相当額 59,704 千円

支払利息相当額 2,709 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東一西東京 青果(株)	所有 直接 80.0%	青果物等の取引 施設の賃貸 役員の兼任	債務保証 ()	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

() 東一西東京青果(株)の銀行借入れ(極度額 6億円)に対する連帯保証であります。

7.1株当たり情報の注記	1,836円97銭
(1)1株当たりの純資産額	85円30銭
(2)1株当たりの当期純利益金額	
8.当期純利益	815,473千円